

沖縄県平和祈念資料館施設管理業務委託契約書(案)

沖縄県平和祈念資料館長 大城 友恵（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、沖縄県平和祈念資料館施設管理業務について、次のとおり契約を締結する。

（総則）

第1条 乙は、地方自治法第243条の2第1項の規定に基づく使用料徴収事務を含む、契約書に定めるもののほか、頭書の業務(以下「業務」という。)を別紙【仕様書】に基づき、信義を守り誠実かつ良心的に行うものとする。

2 前項の仕様書に明記されていない事項があるときは、甲乙協議の上、これを定める。ただし、軽微な事項については、甲の指示に従うものとする。

（善管注意義務と損害賠償義務）

第2条 乙は、善良なる管理者の注意をもって、当該業務を履行しなければならない。

2 乙は、業務の履行に際し、甲又は第三者に損害を及ぼしたときは、その責任を負わなければならない。ただし、その損害の発生が甲の責に帰すべき事由による場合は、この限りではない。

3 前項の賠償は、客観的に容認される金額、もしくは関係機関による証明書等に基づいて確認される相当額とする。

（遵守事項）

第3条 乙は、受託事務の実施に当たっては、関係法令、条例、規則その他の規定の定めるところに従うほか、甲の指示に従って誠実にこれを行い、その目的に反する行為をしてはならない。

（契約期間）

第4条 この契約の期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

（契約金額）

第5条 この契約の契約金額(以下「委託料」という。)は、総額 円とする。

うち、取引に係る消費税額 円

(注)「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議のうえ、改定後の税率により定めることがある。

（契約保証金）

第6条 契約保証金は、沖縄県財務規則第101条による。

（検査）

第7条 乙は、業務を完了したときは、遅滞なく業務完了報告書を提出しなければならない。

2 甲は、前項の業務完了報告書を受領したときは、直ちに検査を行わなければならない。

(委託料の支払い)

第8条 委託料は別紙【委託料支払内訳書】のとおり月毎に支払うものとし、乙は、前条の規定による検査が終了したときは、甲に対して委託料の支払いを請求するものとする。

2 前項の規定により請求書が提出された場合、甲は適法な請求書を受理した日から 30 日以内に支払うものとする。

(業務の調査等)

第9条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第10条 乙は労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、本契約の履行に関し必要があると認めるときは、乙に対して前項について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第11条 乙は、委託料について、その収支を明らかにした帳簿等を備え、かつすべての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後5年間保存しておかなければならない。

(契約内容の変更)

第12条 甲は、必要がある場合には、業務の内容を変更し、若しくは一時中止し、又は打ち切ることができる。この場合において、委託料又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議の上、書面によりこれを定める。

(委託料の変更)

第13条 前条以外の事由により、人件費等が年度当初の想定を上回った場合は、甲乙協議のうえ単価の見直しを行い、委託料の変更をする必要があるときは、甲乙協議して書面により定めるものとする。

(従業員の規律維持)

第14条 乙は、従業員の身上、風紀、衛生及び規律の維持に関して一切の責任を負い、従業員に対する雇用者及び使用者として法令上のすべての責任を負うものとする。

(会計簿冊の備付け)

第15条 乙は、委託業務に関し、甲の指示する簿冊を備え付けなければならない。

(現地調査)

第 16 条 甲は、委託業務に関し、調査の必要があると認めるときは、随時、乙に対し報告を求め、又は甲が指示する職員を派遣して関係する書類の閲覧及び検査を行うことができる。この場合において、乙は正当な理由なくしてこれを拒むことはできない。

(甲の解除権)

第 17 条 甲は、乙が次の各号に該当する場合においては、この契約を解除することができる。

- (1) この契約に違反し、又は違反するおそれがあると認められたとき。
- (2) この契約の履行について、乙又はその代理人に不正の行為があったとき。
- (3) 故意又は過失により甲に重大な損害を与えたとき。
- (4) 正当な理由がなく、契約の履行を怠ったとき。
- (5) 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 法人等の(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。)第 2 条第 6 号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。

ロ 暴力団(暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められると

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、乙は甲に対し、このために甲に生じた損害を賠償しなければならない。

3 甲は、この契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面により乙に通知するものとする。

4 甲は、翌年度以降の歳入歳出予算の当該金額について減額または削除があった場合は、当該契約を解除することができる。この場合において、乙は解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(乙の解除権)

第 18 条 乙は、次の各号に該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 第 12 条に基づく契約内容を変更したため、契約金額が 3 分の 2 以上減少したとき。
- (2) 甲が契約に違反し、その違反により、業務を完成することが不可能になったとき。

2 前項の規定により、契約を解除した場合は前条第 2 項の規定を準用する。

(守秘業務)

第 19 条 甲乙ともに、本契約実施に当たって知り得ることができる相手方の秘密を第三者に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解約された後においても同様とする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第 20 条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し又は承継させてはならな

い。担保の目的物とすることも同様とする。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

第 21 条 乙は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(費用の負担)

第 22 条 警報装置の設置及び保守点検の費用は乙が負担する。ただし甲の責めにおいて警報装置が紛失、損壊した場合の取替、修繕費用は甲が負担する。

2 契約の終了による警報装置の撤去及びこれに伴う付帯費用は乙の負担とする。ただし、契約が途中解約された場合の警報装置の撤去、及びこれに伴う付帯費用については甲乙協議の上、決定する。

.

(疑義不明の場合の協議)

第 23 条 この契約に定めない事項、または契約事項に疑義が生じたときは、甲乙協議の上、これを定めるものとする。

この契約を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲 沖縄県糸満市字摩文仁 614 番地の 1
沖縄県平和祈念資料館
館長 大城 友恵

乙

支 払 内 訳 書

委託名：沖縄県平和祈念資料館施設管理業務委託

業務期間：令和8年4月1日から令和9年3月31日

委託金額: 円

年 月	支 払 額	支払累計額
令和8年4月	円	円
令和8年5月	円	円
令和8年6月	円	円
令和8年7月	円	円
令和8年8月	円	円
令和8年9月	円	円
令和8年10月	円	円
令和8年11月	円	円
令和8年12月	円	円
令和9年1月	円	円
令和9年2月	円	円
令和9年3月	円	円
合 計	円	